

2025年1月27日



2025年3月期第3四半期 決算説明資料

株式会社LITALICO

[証券コード：7366]



本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。

実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる見通し情報の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

事業方針	4
連結決算概要	9
業績予想	13
事業報告	16
参考資料	32

事業方針

Growth Strategy

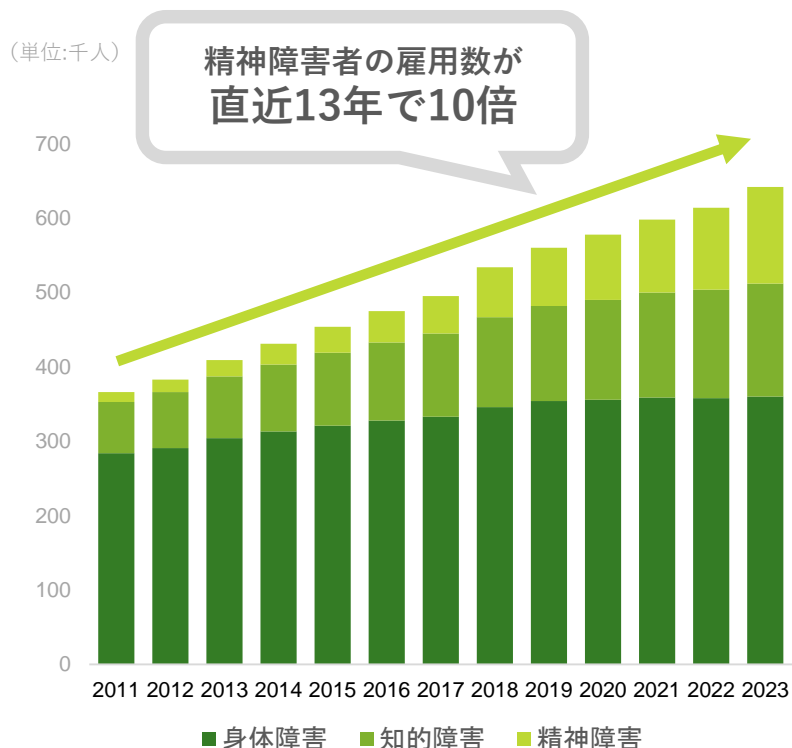


障害のない社会をつくる

障害は人ではなく、社会の側にある
社会にある障害をなくしていくことを通して
多様な人が幸せになれる「人」が中心の社会をつくる

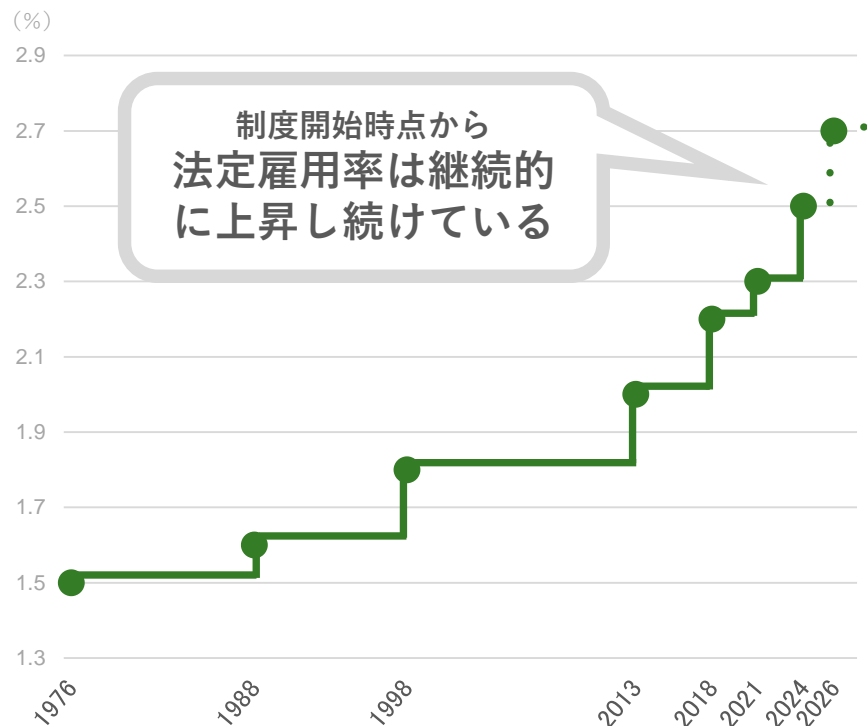
- 障害者雇用数は増加傾向、法定雇用率は2.5%。法定雇用率は今後段階的に2.7%まで上昇

障害者雇用数



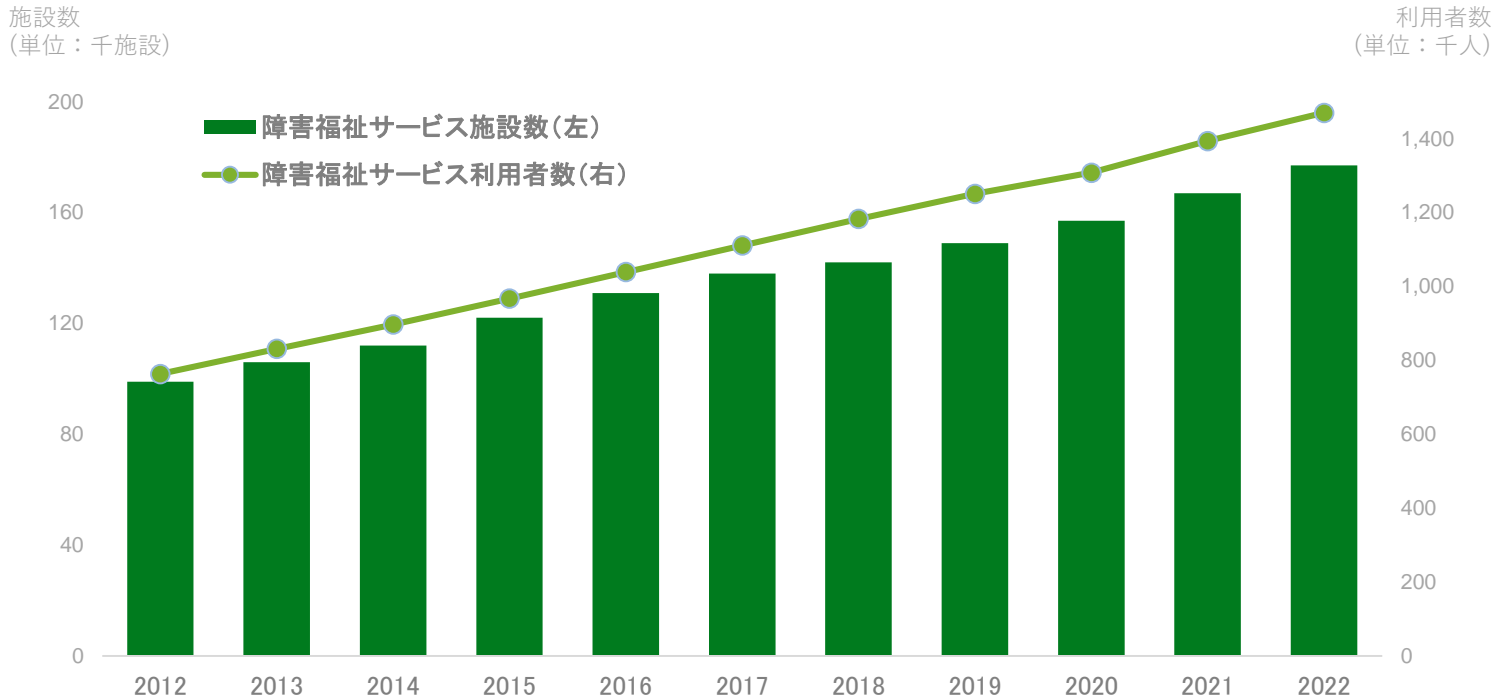
出典：内閣府「障害者白書」

法定雇用率



出典：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

障害福祉サービス利用者数・施設数の推移



出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査」、国民健康保険団体連合会

▶ 障害福祉サービスの利用者数と施設数は年々増加し、社会的なニーズが高まっている。それに伴い、障害福祉予算（国及び自治体予算の合計）は年間4兆円で年率8%で増加

・プラットフォーム基盤とリアル事業所を活用し、人生の各ステージに合った個別最適なサービスを提供



連結決算概要

Consolidated Financial Results

IFRS

(単位：百万円)

	FY2023 Q1-Q3	FY2024 Q1-Q3	前年比
売上収益	22,075	25,907	+ 17.4%
営業利益	2,599	2,259	- 13.1%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	2,632	1,384	- 47.4%

IFRS

(単位：百万円)

		FY2023 Q1-Q3	FY2024 Q1-Q3	前年比
就労支援	売上収益	7,939	9,406	+ 18.5%
	セグメント利益	2,665	3,445	+ 29.3%
児童福祉	売上収益	7,001	6,612	- 5.6%
	セグメント利益	1,086	-504	-
プラットフォーム	売上収益	2,820	3,217	+ 14.0%
	セグメント利益	1,052	1,116	+ 6.1%
海外	売上収益	-	1,921	-
	セグメント利益	-	494 *	-
その他	売上収益	4,314	4,752	+ 10.1%
	セグメント利益	360	490	+ 36.2%

* DDCN子会社化に伴う無形資産償却費は金額が未確定のためQ3時点では償却せず

連結業績

- 売上259億円（前年同期比+17%）、営業利益23億円（前年同期比-13%）、四半期利益14億円（前年同期比-47%）
- 2024年10月28日に公表した修正計画（売上355億円、営業利益33億円）達成に向け順調に進捗
- 2025年3月期の期末配当予想は9円（1円増配）

就労支援

- 報酬改定のプラス効果もあり増収増益
- FY2024は20施設を開設予定（前年は16）
- 就職者数は1,792人。就職者数が引き続き高水準で推移し順調

児童福祉

- 報酬改定のマイナス効果により減収減益
- Q3（3ヶ月間）の利益は11百万円となり黒字転換。施設稼働率は底入れし回復傾向で12月単月は25百万円の黒字。修正計画に沿った進捗
- 来年度は従来の個別指導も重視した短時間の支援プログラムに戻す予定
- FY2024は計画通り21施設を開設済（前年は18）

プラットフォーム

- Q1の3か月間で営業人員を50%増員。計画通り人員採用が進み、先行費用がQ1に集中的に発生（今年度の採用はほぼ完了）
- 新規の契約事業所獲得ペースは加速しているが、Q1に民事再生手続きを申し立てた大口契約先の解約が発生

海外

- 米国で強度行動障害者向けサービスを提供するDDCN社を子会社化、7月より連結へ取り込み
- DDCN子会社化に伴う無形資産償却費は金額が未確定のためQ3時点では償却せず
- 業績は安定して推移

その他

- 各事業の順調な拡大により業績は拡大

業績予想

Financial Forecast

IFRS

（単位：百万円）

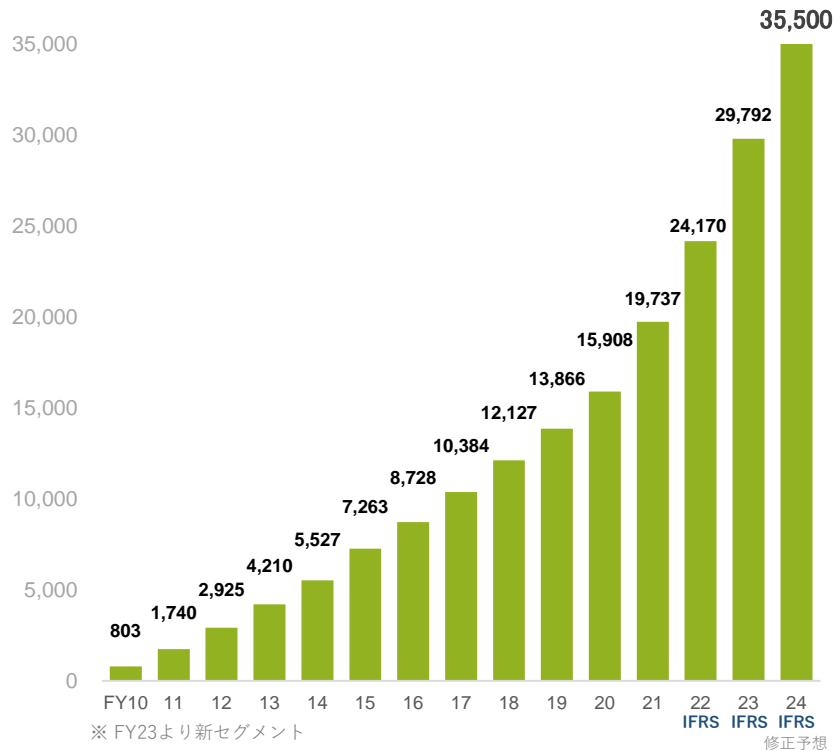
	FY2023 実績	FY2024 業績予想	増減率 (昨年対比)
売上収益	29,792	35,500	+ 19.2%
営業利益	3,715	3,300	- 11.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,545	1,800	- 49.2%

FY2023にOlive Unionの売却益10億円を計上

- FY2024は対前年比で増収減益の見通し
- 来期は、主力事業である就労支援事業とプラットフォーム事業を引き続き拡大させつつ、一時的に業績悪化した児童福祉事業を回復させることで、来期から増収増益基調に戻る見通し

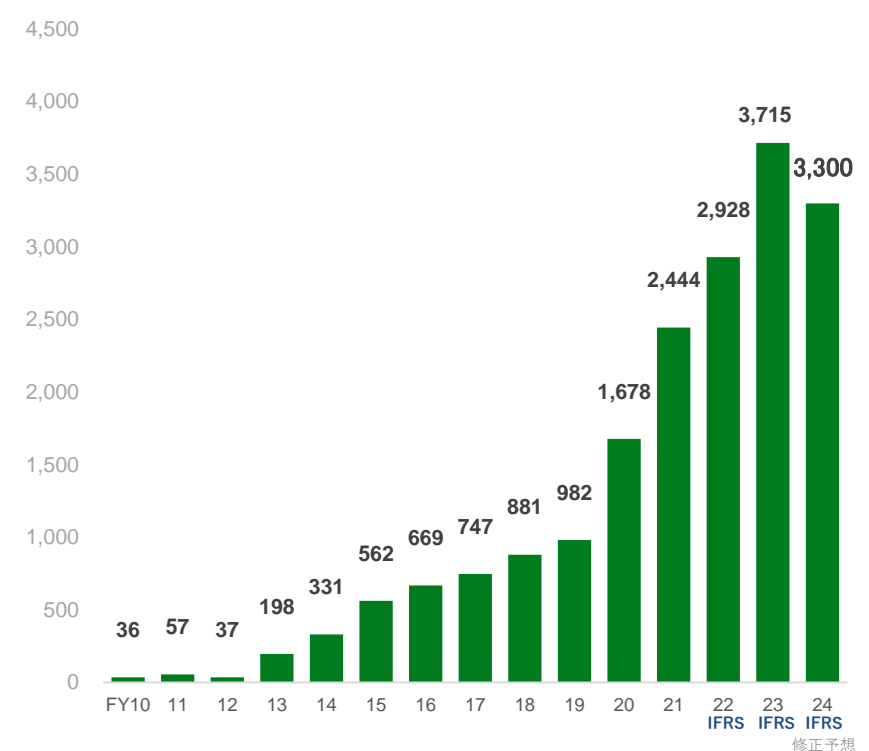
売上収益

(百万円)



営業利益

(百万円)



事業報告

Business Results



就労支援



児童福祉



(スタンダードコース)

プラットフォーム



海外



その他



(パーソナルコース)

就労支援



児童福祉



(スタンダードコース)

プラットフォーム



海外



その他

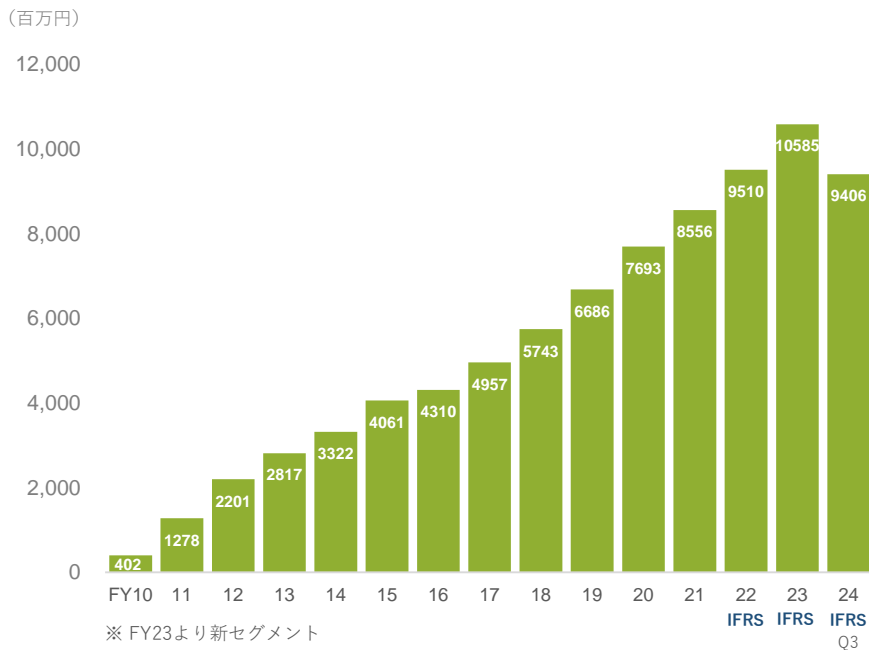


(パーソナルコース)

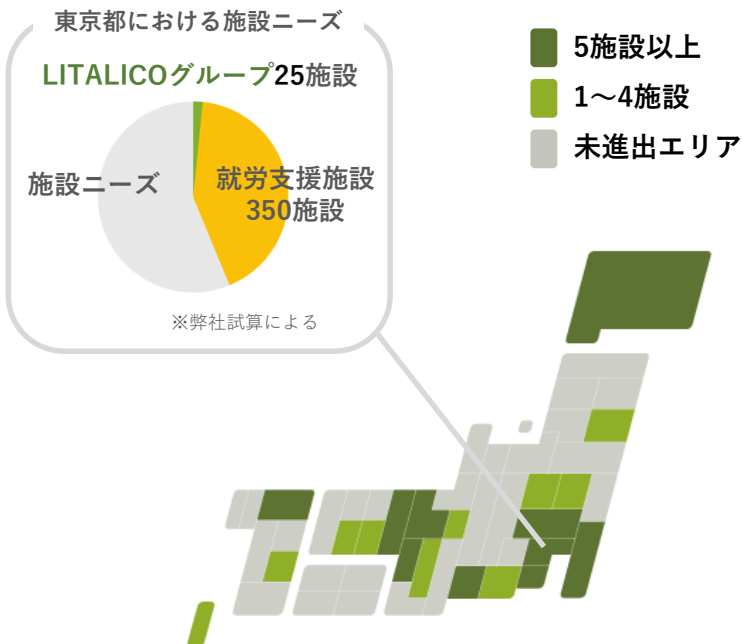


- Q1-Q3は13施設を新規に開設。Q4は7施設を開設予定
- 施設数: 155施設 (LW: 149, HG: 6)
- H1の就職者数は1,792人となり引き続き高水準で推移
- FY2024は20施設の開設を計画、新規開設ペースを高めていく方針
- *LW=LITALICOワークス、HG=ヒューマングロー

就労支援事業の売上推移



LITALICOグループ施設展開



就労支援



児童福祉



(スタンダードコース)

プラットフォーム



海外



その他



(パーソナルコース)

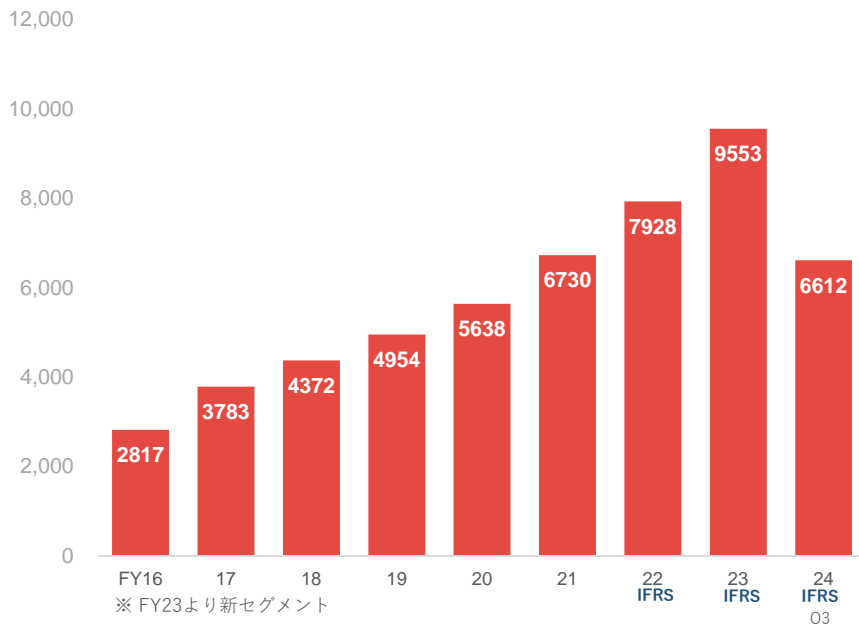


- Q1-Q3は21施設を新規に開設
- 施設数 180施設 (LJ: 167, U: 13)*
- FY2024は計画通り21施設を開設済
- 報酬改定のマイナス影響と支援プログラム変更による施設稼働率低下等の理由により減収減益見込み
- 来年度は従来の個別指導も重視した短時間の支援プログラムに戻す予定

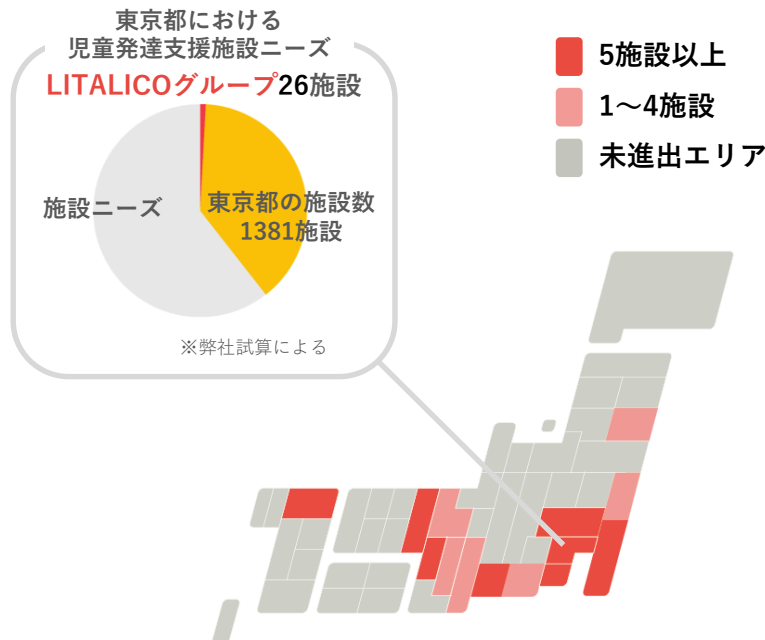
* LJ=LITALICOジュニア、 U=unicono

児童福祉事業の売上推移

(百万円)



LITALICOグループ施設展開



就労支援



児童福祉



(スタンダードコース)

プラットフォーム



海外



その他



(パーソナルコース)

- 利用者/従事者向けのマッチングメディア、施設向けDX支援のSaaS事業を展開
- 現在は障害福祉、学校・保育園、介護領域にてサービスを展開
- 提供プロダクトを順次拡充、より高付加価値のサービスを展開
- 施設運営情報など、あらゆるデータの集約・活用を通じて業界全体の品質向上に貢献



障害福祉施設（国内18万件）



請求・運営支援



教育研修支援



ファクタリング



集客支援



採用支援



学校・保育園（国内7万件）



教材研修支援



計画作成システム



介護施設（国内30万件）

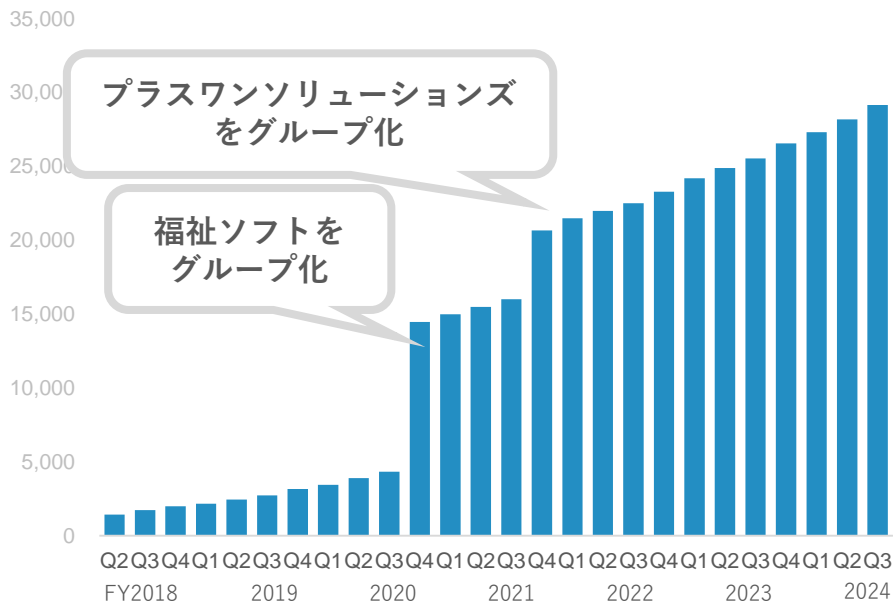


請求・運営支援

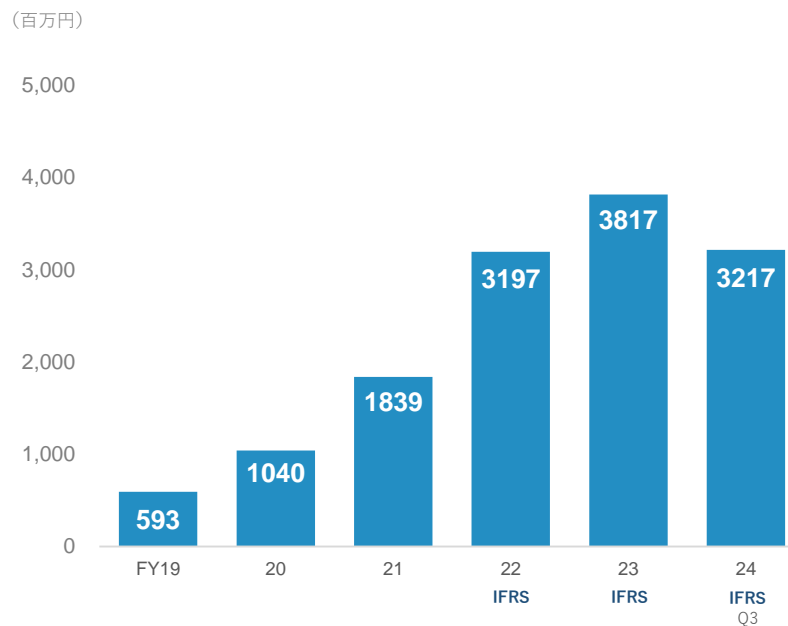


- Q1の3か月間で営業人員を50%増員
- Q3末の契約事業所数は29,100施設。新規の獲得は順調だが、民事再生手続きを申し立てた大口契約先の解約が発生

プラットフォーム事業の定額課金契約事業所数



プラットフォーム事業の売上推移



※2021年1月末より福祉ソフト株式会社のグループ化、2022年3月末よりプラスワンソリューションズをグループ化
 ※別途成約課金で契約している事業所もあり

就労支援



児童福祉



(スタンダードコース)

プラットフォーム



海外



その他



(パーソナルコース)

LITALICOの米国における展開方針

- ・日本同様に、当事者と家族に向けた包括的なB-Cサービスを展開する方針
- ・この度、2024年6月に米国ネブラスカ州の強度行動障害者向けに有数の支援実績を有するサービスプロバイダーであるDDCN社を子会社化



- ・ 「障害のない社会をつくる」というビジョン
- ・ 2005年創業、現在全国300施設以上で就労や児童の学びの支援を提供
- ・ 障害福祉業界向けSaaSプラットフォームサービス展開
- ・ 日本障害領域の最大手としての圧倒的な信頼度とブランド力



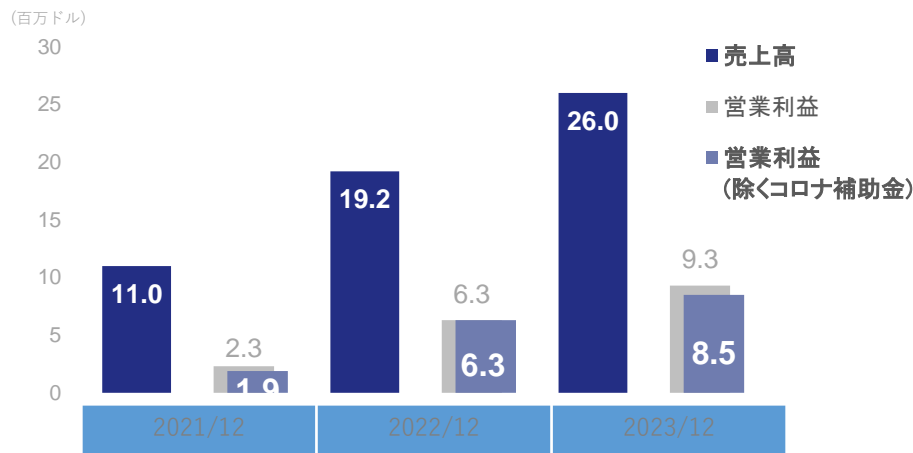
- ・ 2015年創業、強度行動障害者向け住宅及びサポートサービスをネブラスカ州にて提供
- ・ グループホーム17棟
- ・ 同州大手で豊富な支援実績を有する
- ・ Founder & CEOが引き続き事業責任者として同社をけん引

- ・ネブラスカ州大手の強度行動障害者向けサービス提供者として年々成長
- ・長期的な支援が必要な方が多く、安定的なB-to-Cサービスを運営
- ・DDCN社が提供する強度行動障害者向け住宅及びサポートサービス領域へのネブラスカ州内の支出は米国平均を上回るペースで拡大

会社概要

会社名	Developmental Disability Center of Nebraska, LLC (DDCN社)
本社所在地	米国ネブラスカ州、オマハ
設立年	2015年
従業員数	227名 (2024年9月時点)
事業内容	強度行動障害者向けケアサービスの提供等
当社による持分取得価額	総投資額\$50mil (初期払込額\$29.5mil、 アーンアウト3年\$20.5mil)

業績推移



ネブラスカ州概要
 ・最大都市：オマハ
 ・人口：約200万人

就労支援



児童福祉



(スタンダードコース)

プラットフォーム



海外



その他



(パーソナルコース)

- 昨年同期比で10%増収
- M&Aも活発に実施



(パーソナルコース)

福祉サービスの受給者証がなくても利用できる発達障害児童向けの教室。短期集中型で手厚い指導を行うモデルにて展開。FY2024は2施設開設予定



ゲーム作りやロボット製作を通じて子どもの創造性を伸ばす児童向けプログラミング教育を教室とオンラインにて展開



一人ひとりちがう興味や課題に合わせた情報提供及びライフプラン設計を支援するオンラインセミナーや面談を展開

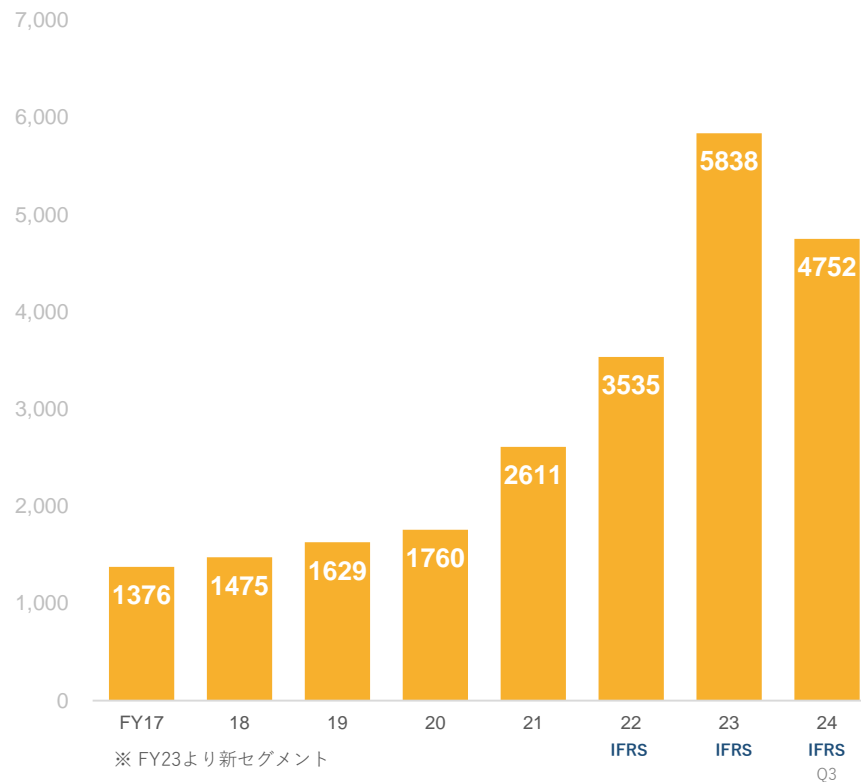
新規連結
グループ
会社

M&Aにより様々な企業がLITALICOグループに参画。顧客の便益向上にむけて相乗効果を最大化させていく

- ・ nCS
- ・ Amu.あむ
- ・ VISIT

売上推移

(百万円)



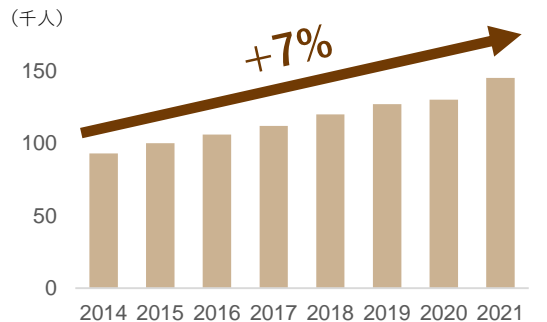


- 重度障害者向けグループホーム「LITALICOレジデンス井の頭公園」を25年4月に開設予定
- 特に重度障害者向けのグループホームは都市部において数が不足。背景に、建物や十分な支援ノウハウを有するスタッフの確保が困難なことなど

グループホームとは

- 障害者総合支援法で定められた障害者福祉サービス
- 障害のある方が、個々に作成されたケアプランに沿って常駐する世話人や生活支援員から介助やサポートを受けて共同生活を営む住宅

グループホームの利用者数



出典: 第14回障害福祉サービス等 報酬改定検討チーム資料2 (R2.9.11)



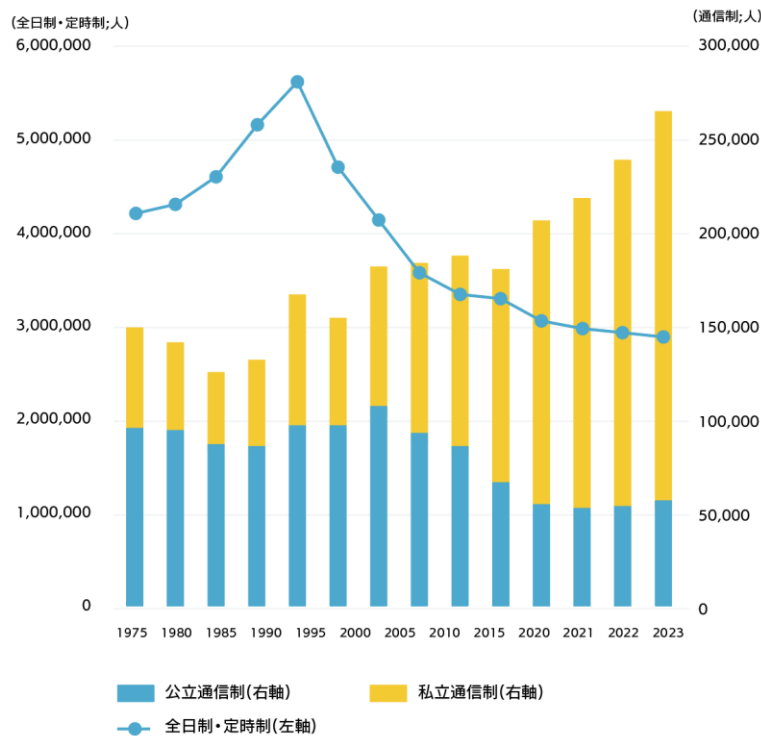
▶ 今後も障害のある方の一生をサポートする事業を拡充していく方針



一人ひとりの個性に合わせた日常生活や学習・進路の支援を行うサポート校
「LITALICO高等学院」を2025年4月に開校予定



通信制高校生徒数の推移



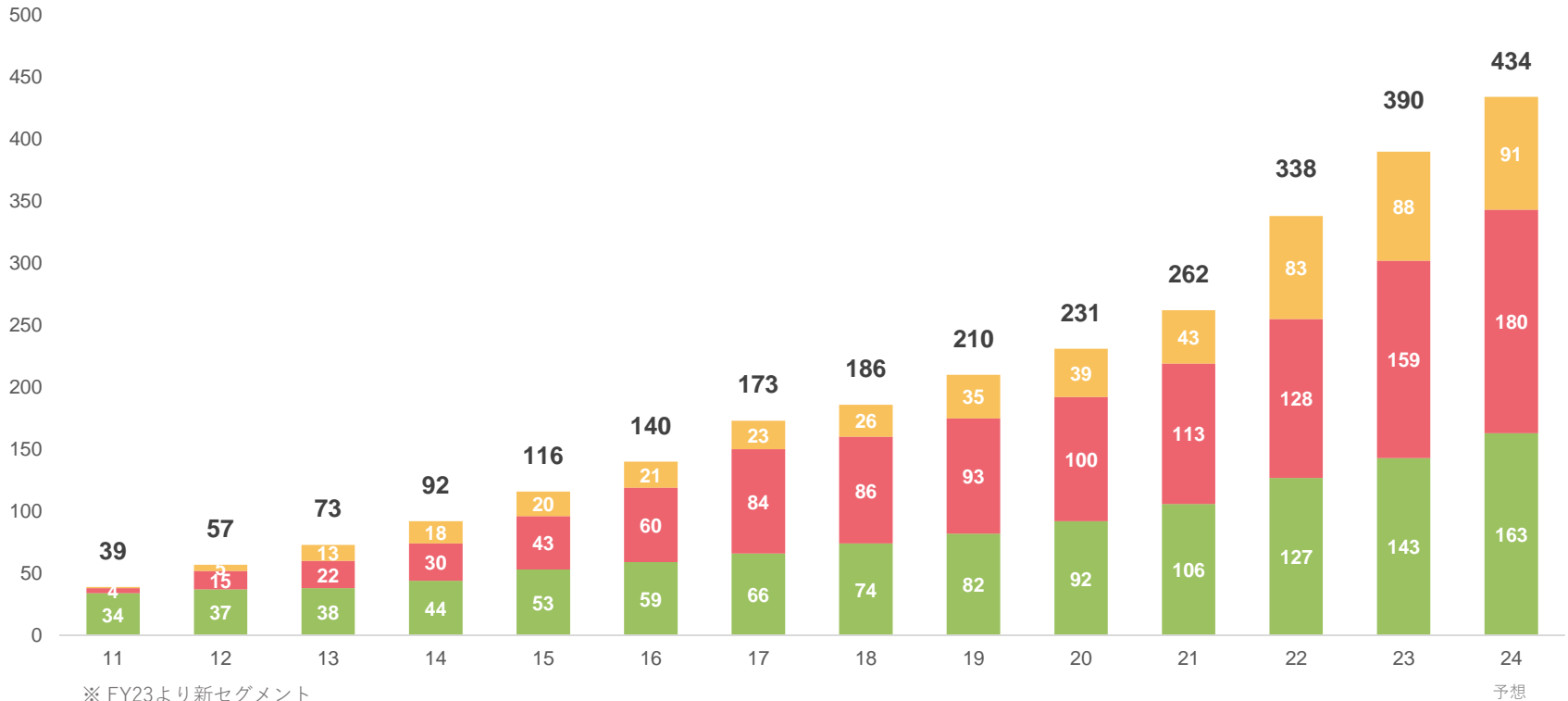
(出典)文部科学省「学校基本調査」

参考資料

Reference Material



・ FY2024に合計400施設を超える予定



就職支援

- ・ LITALICOワークス
- ・ ヒューマングロー

児童福祉

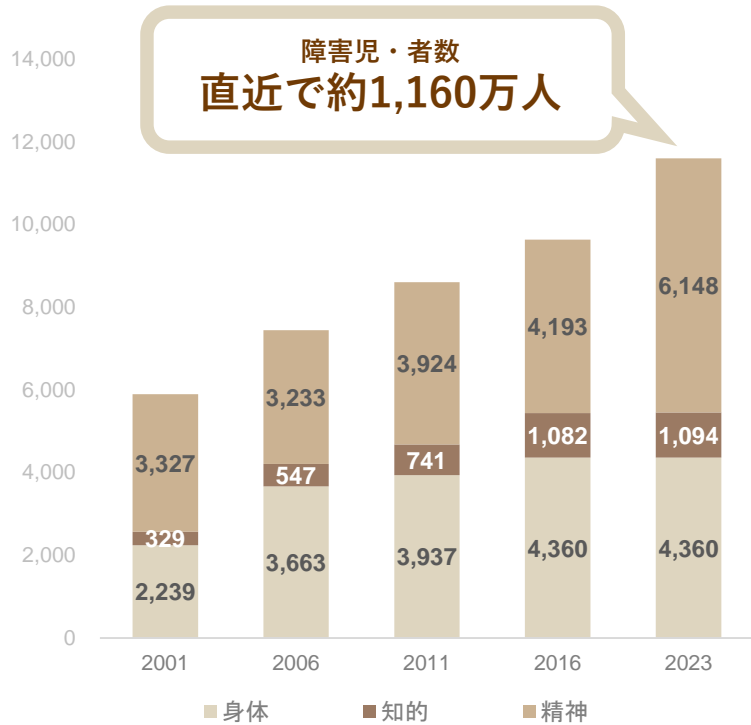
- ・ LITALICOジュニア (スタンダード)
- ・ unico

その他

- ・ LITALICOジュニア (パーソナル)
- ・ LITALICOワンダー
- ・ nagomi
- ・ あむ
- ・ ぱれっと

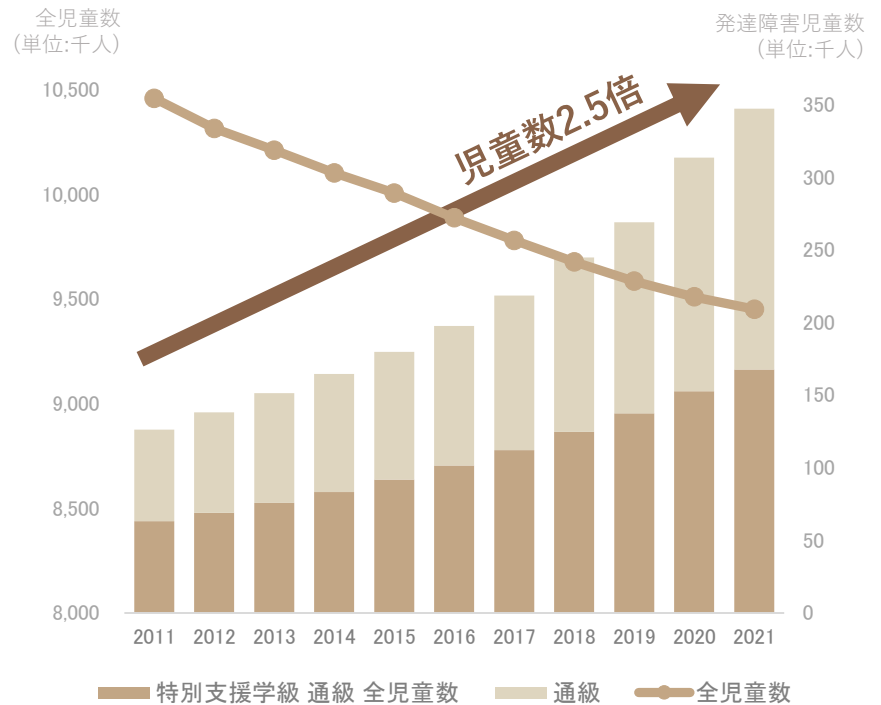
- ・ 障害者数は増加傾向、また特別支援学級や通級に通う児童数も増加

障害児・者数



発達障害児童の数

発達障害関連ニーズ※のある特別支援学級・通級に通う児童数



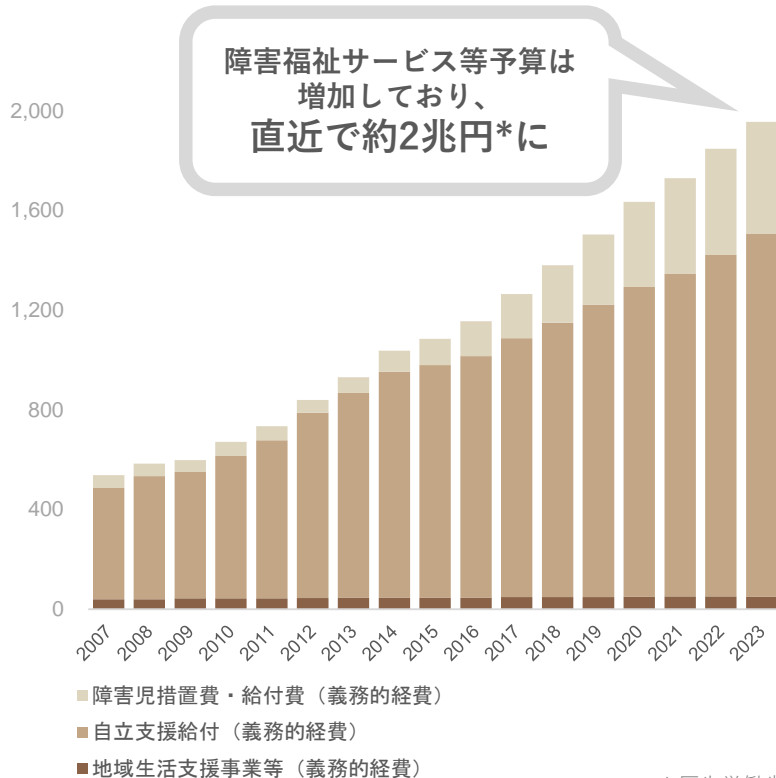
出典：内閣府「令和5年障害者白書」

通級指導：障害のある生徒が通常学級に在籍しながら必要に応じて別室などで授業を受けること。「注意欠陥多動性障害、学習障害、自閉症、情緒障害、言語障害」を「発達障害関連の教育ニーズがある」とした
出典：文部科学省「学校基本調査」「特別支援教育資料」

- ・ 障害福祉サービス及び近接業界（医療、介護等）の市場規模は年々増加している

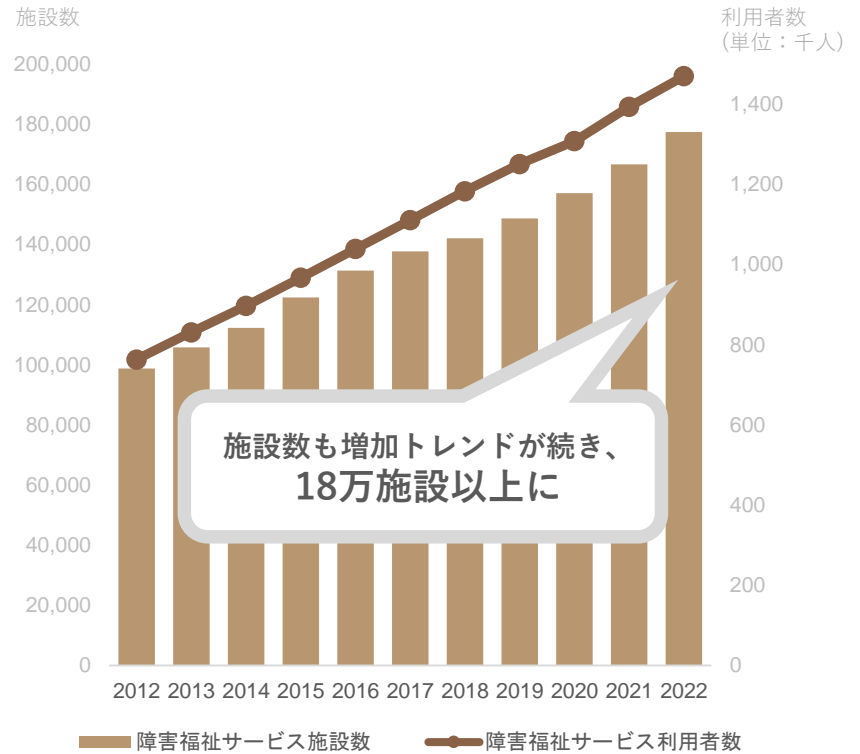
障害福祉サービス等予算の推移

*サービス費用全体の内、地方自治体及び自己負担分を除いた国の負担分

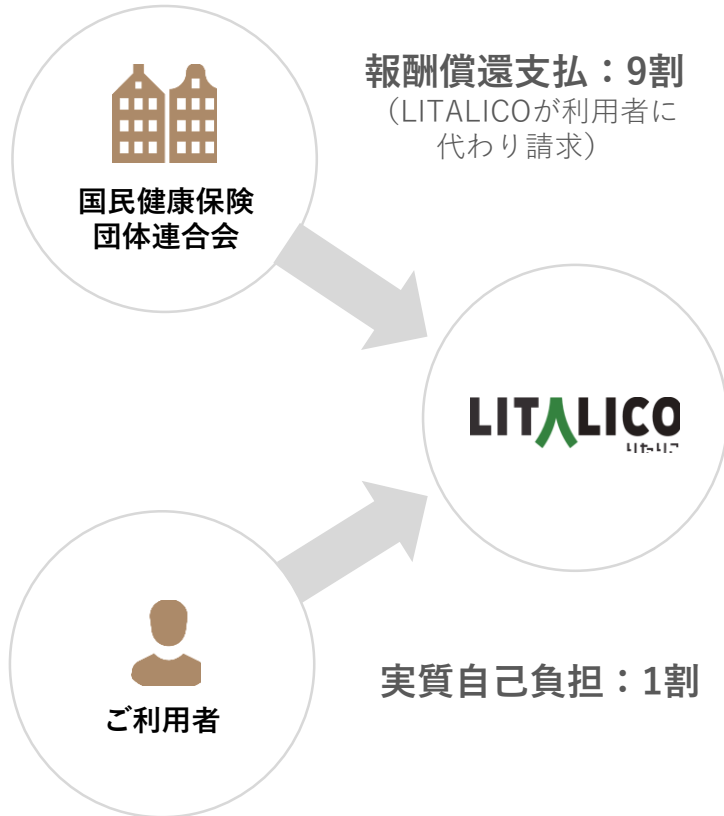


* 厚生労働省

障害福祉サービス利用者数・施設数の推移



- 1回利用ごとの単価が設定されており、1割が自己負担、残りの9割が公費負担となっている。



LITALICOワークスの報酬単価

就労移行支援事業	利用者1名あたり、定員20名 1年目：約8,800円/回 2年目：約8,800円～10,000円/回 3年目：約12,000円/回 <small>※定着者実績により年度ごとに報酬単価が変動</small>
就労定着支援事業	利用者1名あたり、定員定めなし 約20,000円～30,000円/月

LITALICOジュニアの報酬単価

児童発達支援事業	利用者1名あたり、定員10名 約15,000円/回
放課後等デイサービス	利用者1名あたり、定員10名 平日：約9,800円/回 休日：約11,000円/回
保育所等訪問支援事業	利用者1名あたり、定員定めなし 約20,000円/回

※有資格者の配置状況により月次で報酬単価が変動

※仕組みをご理解いただくため、数字は概算値を使用

各施設の報酬単価の決定方法

成果に基づく報酬体系

行政が設定した特定の KPI（就職者数、等）によって測定されるサービスの品質と成果に基づいて報酬単価が決定

*報酬構造やKPIは各サービスごと異なります

施設ごとの報酬算定

法人単位では無く、各施設ごとの算定

報酬改定は3年ごと

2024年4月より新報酬

▶ 高い就職実績により、新規施設を除くほぼ全てのLITALICOワークス施設は最高の基本報酬単価を獲得している

就労移行支援事業の事例

就労移行支援事業の基本報酬単価

C. 就労定着率	D. 報酬単位
5割以上	1,210
4割以上5割未満	1,020
3割以上4割未満	879
⋮	⋮

(1単位 = 約10円)

計算方法

- 測定期間：過去2年間の合計
- KPI：就職者数、6か月以上の定着率
- 数式： $C. \text{就労定着率} = B/A$

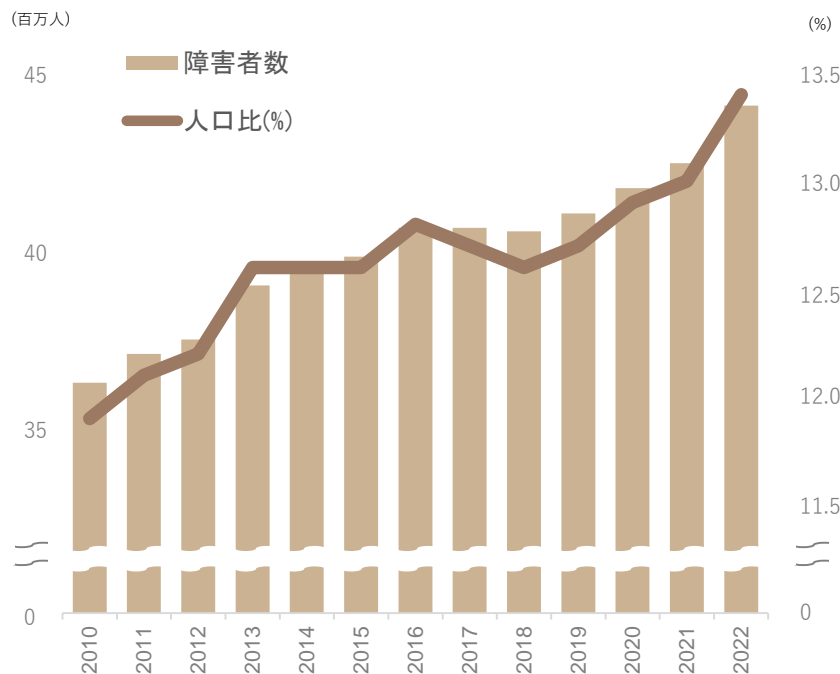
	3年目以降
A. 定員数（2年分）：	40
B. 6か月定着就職者数：	28
C. 就労定着率：	71%
D. 基本報酬単価：	1,210

施設設立後、最高単価に到達するには最低2年が必要。設立2年未満の施設の就労定着率は3割以上4割未満（879単位）が下限となる。

*最終的なサービス単価は上記の基本報酬に加え、地域加算などの特殊加算が更に追加される。

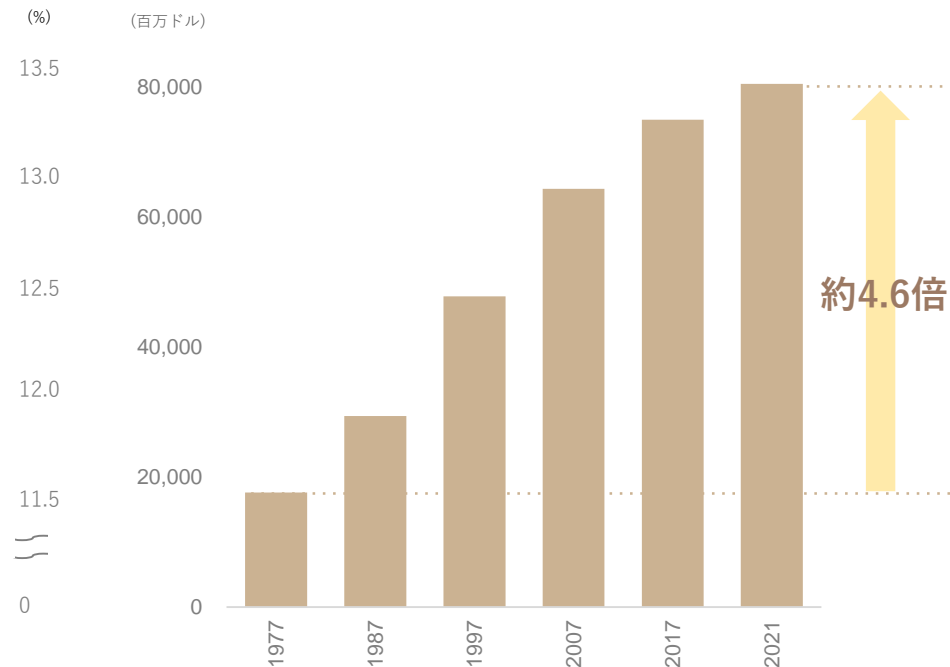
- ・米国における身体、知的、発達障害のある方や介護・自立支援を必要とする方は2022年のセンサス統計では約45百万人
- ・知的発達障害者向けサービス領域の支出においても増加傾向であり、2021年では約800億ドル

米国障害者数と人口比



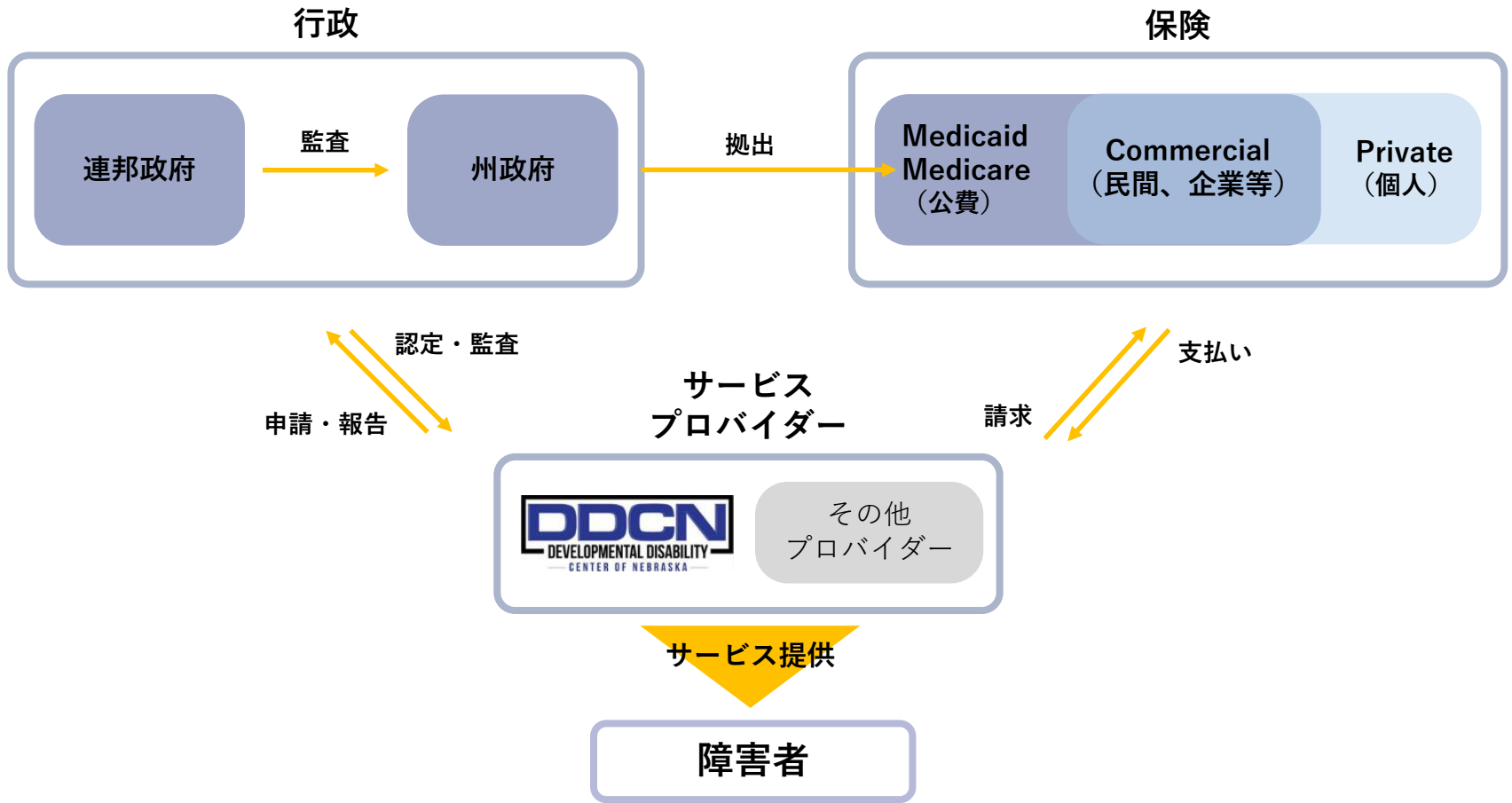
Ref : United States Census Bureau American Community Survey; Total civilian noninstitutionalized

米国知的発達障害者向け(IDD)サービスの公費支出



* Ref: University of Kansas, Includes Waiver, ICF/ID & related Medicaid, non-Medicaid spending

* IDD: Intellectual and Development Disabilities



▶ DDCNで利用されているサービスはすべて公費

就労支援を通じた就職者数

• 2024年12月末： 1,792名

児童福祉の利用者数

• 2024年12月末： 11,212名

LITALICOワンダーの利用者数

• 2024年12月末： 5,040名

セグメント別の人員数

• 就労支援： 1,311名
 • 児童福祉： 1,884名
 • プラットフォーム： 337名
 • 海外 227名
 • その他： 1,205名

NPSスコア※ (2024年3月末)

• LITALICOワークス： 14.0
 • LITALICOジュニア： 33.8
 ※LITALICOのサービス全般に対しての全施設平均値

NPS: Net Promoter Score
 顧客ロイヤルティを測る指標
 [-100から+100] で高いほど良い

女性比率 (LITALICO単体)

<人員数>

• 管理職： 34.3%
 • 管理職 (※含広義の管理職)： 54.7%

<賃金差異>

• 全従業員： 88.8%
 • 従業員 (※除広義の管理職)： 99.3%

(※) 施設長、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者等を含む管理職

人事制度 (LITALICO単体)

- 年齢に関係なく、長く安心してお客様に向き合うため定年制を廃止
- より多様な働き方を自己選択できるように、従来の週40時間勤務に加えて、週32時間、週35時間勤務制度を導入 (107名の従業員が利用)
- 自由な働き方を推進するため育児休業中の兼業を解禁するなど、兼業制度を拡充 (389名の従業員が利用)
- ライフサイクルに合わせた勤務に向けて、男性の育休取得を奨励 (対象者の56%が育休を取得)
- 多様な家族のあり方に対応するため、パートナーシップ制度の対象を拡大し、同性パートナーに加えて事実婚の場合も忌引休暇や介護・育児休業等の対象

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA

2025年現在、MSCI ESG格付けのAAを獲得。

THE USE BY LITALICO Inc. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF LITALICO Inc. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.